Leader

リーダー電子株式会社
2027年3月期 第２四半期決算補足説明資料

～高い技術力で映像・通信市場を陰で支え続ける

2026年11月5日

リーダー電子株式会社

証券コード：6867

2027年度第2四半期決算サマリー

Leader

【業績】

昨年度第1四半期に計上した大型特需案件を除くと増収だが、当初予定していた案件の第3四半期へのスライドや半導体を中心とした想定以上の価格上昇、VMA事業の積極的なマーケティング活動等により、営業利益は想定を下回る水準で着地
ただし、原価上昇分の価格転嫁やスライドした案件への営業活動は着実に進展していること、イメージング・デバイス事業が徐々に活性化してきていること、いわゆる「トランプ関税」の還付による営業外収益の計上などを通じ、通期においては、営業利益・当期純利益とも期初計画を達成する見込み

【対中期経営指針進捗】

通期では期初計画を達成する見込みであり、中期経営指針の達成に大きな影響を及ぼす要素は見られない

【主要KPI】

EBITDA・ROIC・FCFについては、営業損失・当期純損失の計上で低迷。通期では営業利益・当期純利益の予想達成を見込んでおり、ターゲットの達成を果たす
在庫回転日数については、着実に改善が進んでおり、年度を通してもターゲットを上回る成果を達成する見込み
時価総額については株式市場からの認知度の低さ、中期経営指針に対する信頼性の乏しさが株価低迷の原因と分析。積極的なIR展開と業績の回復を通じて、市場からの評価を得られるよう引き続き取り組んでまいる所存

© Leader Electronics Corporation

PLサマリー（前年対比）

Leader

昨年度第1四半期に計上した大型特需案件を除くと増収。かつ売上・営業利益ともに昨年度よりも積み上がり速度が着実にアップしている

（百万円）

	1Q累計			2Q累計			3Q累計			通期		
	当期	前期	差分	当期	前期	差分	当期	前期	差分	当期	前期	差分
売上高	758	935	▲177	1,754	1,888	▲133						
営業利益	▲161	54	▲215	▲211	▲46	▲175						
当期純利益※	▲121	58	▲179	▲169	▲48	▲120						
EBITDA	▲139	69	▲208	▲175	▲19	▲156						
時価総額	1,905	2,523	▲618	1,855	2,298	▲442						

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

© Leader Electronics Corporation

PLサマリー（通期予算比）

Leader

（百万円）

	対通期予算進捗率		
	2Q実績	通期予算	進捗率/差異
売上高	1,754	4,100	42.8%
営業利益	▲221	50	-
当期純利益※	▲169	70	-
EBITDA	▲175	160	▲335
時価総額	1,855	4,000	▲46.4%

【売上】

当初予定していた案件の第３四半期へのスライド発生等により、想定（1,850）に対して下振れ

【営業利益】

半導体を中心とした想定以上の価格上昇やVMA事業の積極的なマーケティング活動等により、想定（▲100）を下回る水準で着地。ただし、原価上昇分の価格転嫁やスライドした案件への営業活動は着実に進展

【当期純利益】

いわゆる「トランプ関税」の還付（47）による営業外収益等により、営業利益を上回る結果

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

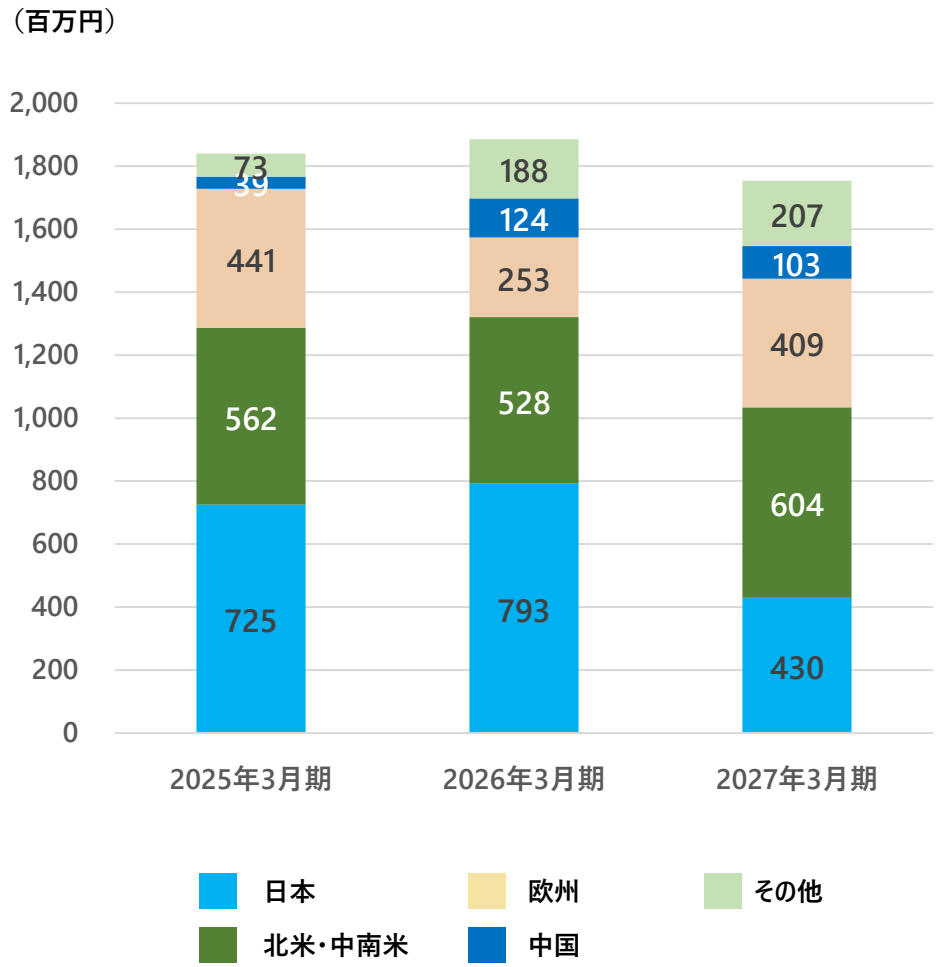
© Leader Electronics Corporation

セグメント別の実績と課題：地域別

Leader

日本	昨年度第１四半期に計上した大型特需案件を除くとほぼ横ばい。市場環境は楽観できないものの積極的なプロモーションと休眠顧客開拓等を通じて増収を狙う
北米・中南米	市場環境は悪くはない。顧客認知・顧客満足向上によってシェア拡大が増益に。政策の不透明性もあり楽観はできないが、幅広い顧客へのアプローチを通じて増収を狙う
欧州	国際的な政治・経済環境の不透明さを背景に、市場に力強さは見られないが、ドイツ・フランス・スペイン等シェア拡大余地の大きい市場への重点攻略を行い、増収を狙う
中国	非常に厳しい市場環境、かつ国内調達重視の姿勢が鮮明化。少しでも多くの案件を獲得しつつ、他地域での増収で減収を補完
その他	韓国・ASEANが大きく伸長。このトレンドは下期も継続しており、大きな飛躍を狙っていく

【地域別売上高推移（第2四半期）】



© Leader Electronics Corporation

セグメント別の実績と課題：GBC

Leader

【実績】

＜イメージング・デバイス事業＞

昨年度の「EVショック」の影響は完全に払しょくされてはいないものの、徐々に自動車産業向けからの引き合いが活発化。
重要顧客に対する期初から継続している中期的視点での商談が具体的に進展するようになってきており、下期以降の
具現化が見込める状況

＜VMA事業＞

６月にリリースしたREALMIXAのマーケティング活動を通じ、実写/CG合成動画制作市場のニーズや課題をより具体的に
/精緻に把握

【課題と対処方針】

＜イメージング・デバイス事業＞

海外展開を掲げているものの順調には進んでいない。ただし目下活発化している国内市場を優先に取り組む所存

＜VMA事業＞

実写/CG合成動画市場のポテンシャルがまだ花開いておらず需要創造が必要。多くの人に合成動画を体験してもらう
機会提供を通じて需要喚起に取り組んでいく

© Leader Electronics Corporation

BSサマリー

Leader

在庫圧縮が着実に進展している

（百万円）

	前期末	2Q末
流動資産	3,677	3,463
現預金	1,310	1,526
売掛金等	774	557
在庫	844	691
その他	747	687
固定資産	1,204	1,152
有形固定資産	471	468
無形固定資産	196	183
投資等	535	500
総資産	4,881	4,615

	前期末	2Q末
流動負債	683	589
買掛金	154	109
借入金等	3	0
その他	525	480
固定負債	572	566
退職給付引当金等	392	385
その他	179	180
純資産	3,626	3,459
負債純資産合計	4,881	4,615

自己資本比率74.9%（前期末比 +0.6pt）

© Leader Electronics Corporation

経営KPI

Leader

【EBITDA・ROIC・FCF】

営業損失・当期純損失の計上で低迷。通期では営業利益・当期純利益の予想達成を見込んでおり、ターゲットの達成を果たす

【在庫回転日数】

着実に改善が進んでおり、年度を通してもターゲットを上回る成果を達成する見込み

【時価総額】

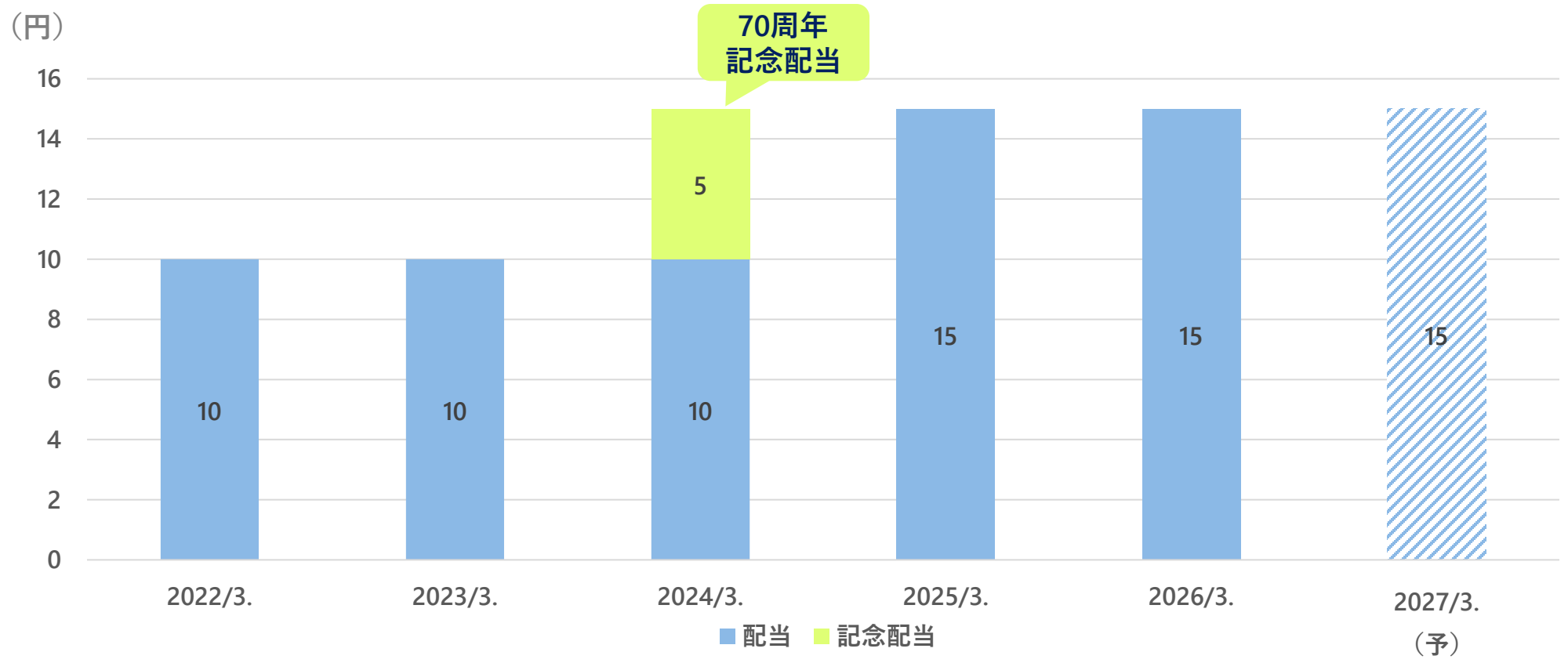
株式市場からの認知度の低さ、中期経営指針に対する信頼性の乏しさが株価低迷の原因と分析。積極的なIR展開と業績の回復を通じて、市場からの評価を得られるよう引き続き取り組んでまいる所存

（百万円）

	1Q	2Q	3Q	通期	ターゲット	進捗率/差異
EBITDA	▲137	▲175			160	▲335
ROIC	▲4.8%	▲7.5%			3.0%	▲10.5%
FCF	138	140			600	▲460
在庫回転日数	197日	162日			210日	◎ 48日
時価総額	1,905	1,855			4,000	▲46.4%

© Leader Electronics Corporation

企業成長投資と株主還元のバランス重視しつつ安定的な配当を継続



© Leader Electronics Corporation

Leader

トピックス

新製品ご紹介　Sx2シリーズ

Leader

世界随一のハンドヘルド波形モニターの第二世代「Sx2シリーズ」を2026年9月リリース

欧州最大級の放送機器展「IBC 2026」で「Best of Show」を受賞するなど、グローバル市場ですでに高い評価を獲得

Leader Phabrix



Sx2E

技術融合による強力な統合機能

LeaderとPHABRIXの技術を結集。信号生成・高度な信号解析
・モニタリング機能をコンパクトな1台に集約



12G-SDI 1本で4K高画質信号に対応

複雑な配線を解消し、ケーブル1本での4K解析を実現
現場設備のシステム簡素化と運用効率化に貢献



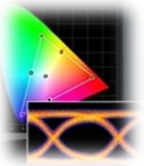
世界に認められた製品力と信頼性

欧州最大級の放送機器展「IBC 2026」にてアワードを受賞
現場の即戦力として世界市場で実証



現場対応の本格ハンドヘルド設計

プロ市場で求められる高精度な測定・アイパターン解析機能を、
機動性の高いポータブルサイズに凝縮



© Leader Electronics Corporation

新たな取り組み　REALMIXA BOX

Leader

実写とCGの合成動画を「より身近なものに」と、to C向けに2026年11月より展開開始



https://yaoyorozu-fes.jp/

（YouTube登録者数）

© Leader Electronics Corporation

Leader

中期経営指針（抜粋）

－2026年5月21日公表

全体像と主要施策

Leader

30年度にEBITDA18億円、時価総額250億円を必達目標とする。
実現に向け事業成長・財務体質強化・M&Aを含めた積極投資を行う

事業成長	■ 「計測機器メーカー」から「映像・通信ソリューション企業」へと進化。S/Wによる価値提供を推進し、既存領域・成長領域ともにデファクト・スタンダードを獲得。 さらに開発費の効率的活用、徹底した原価低減を通じEBITDAを改善
財務体質強化	■ 在庫圧縮によりねん出した資金を成長領域へと投資することでROICを改善
積極投資	■ M&Aを積極展開することで、事業 － 財務の循環を加速化

2030年度 EBITDA18億円・時価総額250億円の実現

© Leader Electronics Corporation

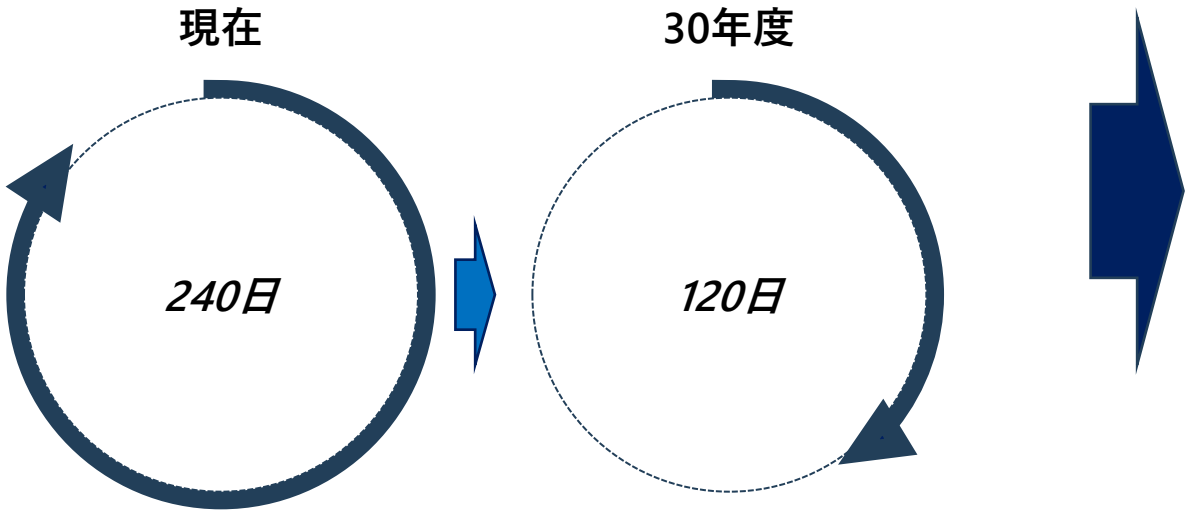
財務方針 － 資金の効率的活用とB/Sの筋肉質化

Leader

在庫を圧縮して高まった資金の流動性を成長投資・M&A投資に活用し、収益性を抜本的に改善するとともに、一層の株主還元を進める

在庫回転日数

30年度までに半減



アクション

- 販売予測精度の向上、生産リードタイム短縮を通じ在庫・前渡金の滞留を絞り込む
- ねん出した資金と高い自己資本比率を背景とした投資余力を最大限活用し、M&A展開も含め成長領域に積極的に投資する
  - 放送関連事業のクロスセル
  - VMA事業の要素技術・販売チャネル
  - 通信システム事業の同期市場参入への切り口
  等

株主還元

企業成長投資とのバランスをとりつつ、EBITDAに連動して配当を実施

© Leader Electronics Corporation

収益見通し

Leader

30年度にEBITDA18億円を達成する

（百万円）

	26FY	27FY	28FY	29FY	30FY
EBITDA	160	330	900	1,350	1,800
営業利益	50	150	550	850	1,200
税引後 当期純利益	30	90	400	650	850
売上 （除 M&A）	4,150	4,550	4,950	5,500	5,800

© Leader Electronics Corporation